



環境福祉学会

News Letter

ニュースレター September 2021

34

目次

第17回年次大会開催のご案内	1
2021年度公開セミナー・パネリスト講演要旨①	2
2021年度公開セミナー・パネリスト講演要旨②	2
2021年度公開セミナー・パネリスト講演要旨③	3
2021年度公開セミナー・パネリスト講演要旨④	3
一般研究発表のご案内	4
組織及び役員一覧・事務局だより	4

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp/>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第17回年次大会は、聖学院大学で開催

環境福祉学会は、環境と福祉の融合を目指して17年前に創設された学会です。今年度の年次大会は、「まちづくりから環境福祉を考える」をテーマとして、聖学院大学（埼玉県上尾市）で開催いたします。

本大会の開催校である聖学院大学は、プロテスタント・キリスト教の精神をもって、国際化した時代と激動する社会及び地域の問題にも果敢に取り組んでいます。環境問題が世界的に深刻な課題となる中、今「地域の中で環境と福祉のために何ができるのか」が問われています。このため、本年度の大会は「まちづくり」の視点から、ご講演や研究発表などを頂いて環境と福祉を見つめ直します。

なお、本年の大会は、新型コロナウイルス感染が懸念される中での開催となります。大会の運営にあたり感染防止に十分配慮して臨みます。ただし、今後の新型コロナウイルス感染状況などにより、大会の中止や延期の可能性もありますので、予めご了承頂きますと幸いです。

本年度の大会がより実りあるものとなりますようお願いしております。

会員の皆様方から多数のご参加を頂きますよう、お願い申し上げます。

第17回年次大会実行委員会
大会実行委員長 清水正之 聖学院大学学長

第17回年次大会開催概要

- ・大会テーマ： 「まちづくりから環境福祉を考える」
- ・開催日： 2021年11月13日（土）
- ・会場： 聖学院大学（〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎1-1）
- ・プログラム：
 - 10：00～12：00 一般研究発表（第1～第3分科会）
 - 公開シンポジウム
 - 13：15～13：25 開会挨拶
 - 13：20～14：20 特別講演「環境文明社会づくりの課題」
加藤三郎 環境文明研究所所長（元環境省地球環境部長）
 - 14：20～15：20 基調講演1「アメリカの都市再生における環境・福祉への配慮」
平 修久 聖学院大学特任教授（前副学長）
 - 15：30～17：00 パネルディスカッション
テーマ：「環境・福祉に配慮した住み続けられるまちづくりを」
コーディネーター： 藤田八暉 環境福祉学会副会長（久留米大学名誉教授）
パネラー： 海道 清信 名城大学名誉教授
後藤 智香子 東京大学先端科学技術研究センター特任講師
杉浦 篤史 宇都宮市環境部環境政策課課長補佐
山口 高幸 いすみ市水産商工観光課水産商工班
 - 17：00 閉会挨拶
- ・参加費： 大会参加費 5,000円（学生3,000円）
- ・懇親会： 今回は新型コロナ感染防止のため開催致しません。



環境福祉学会2021年度公開セミナーは、6月26日（土）に、こども教育宝仙大学（東京都中野区）において、「フェアトレードで取り組む〈まちづくり〉—逗子市フェアトレードタウンの活動を環境福祉の視点から考える—」をテーマに開催された。その講演要旨を紹介する。

講演①「国内外で広がるフェアトレードタウン」

フェアトレードとは、人と環境に配慮して生産されたものを適正な価格で取引し、持続可能な生活向上を支援するものです。問題解決の為に国際フェアトレードの基準の主なものには、適正価格の保証・プレミアムの支払い、児童労働の禁止、環境に配慮した生産などがあげられます。

なぜフェアトレードが必要かということ、サプライチェーンに潜む深刻な現状があるからです。極度の貧困層が世界に7億3600万人以上おり、世界最大のカカオ生産国のコートジボアールを例にすると、人口の58%以上が極度の貧困にあり、1日67セント（約87円）の収入での生活を強いられている実態があります。また、77カ国・155製品カテゴリーが児童労働（約1億6000万人以上）、強制労働（4030万人以上）によって製品が製造されていると、国際労働機関より報告されています。農産物生産のための森林伐採加速と気候変動問題にも直面しています。コートジボアールでは、国土の25%あった熱帯雨林が4%未満に減少し、気候変動で2050年にはコーヒーの耕作地が50%に減少すると予想されています。

フェアトレードにより、持続可能な生産と品質向上、そして生活向上のため、サプライチェーン全体を通して監査を行い、基準を満たす製品ラベルを貼付する形で、国際フェアトレード認証を実施しています。

フェアトレードタウンの動きは、国内外に広がっており、世界のフェアトレードタウン数は、世界35カ国・2081都市を数え、日本では、2011年の熊本市を皮切りに、名古屋市、逗子市、浜松市、札幌市、いなべ市（三重県）の6都市です。大学でもフェアトレード大学国内第1号として、2018年に静岡文化芸術大学が、2019年には札幌学院大学と北星学園大学が認定され、この他にも認定を目指す都市や大学が多数あります。

最後に、国連の持続可能な開発目標（SDGs）期限の2030年まであと9年ですが、国際フェアトレード認証は、17の目標すべてに関連し目標達成に寄与します。



フェアトレード・ラベル・ジャパン シニアディレクター
中島 佳織氏

講演②：「逗子フェアトレードタウンの会の取り組み～フェアトレードでまちづくり～」

逗子のフェアトレード運動のはじまりは、2011年2月、市民協働コーディネーターの木下氏、研究者の長坂先生と私と3人が出会いからでした。同年8月に、フェアトレードタウン勉強会を6人でスタートし、12月には初イベントとして「フェアトレードなクリスマス」を実施しました。

勉強会は、月1回の開催。内容は、各地のフェアトレードの取組み（カナダ、イギリス、横須賀、バンラデシュ、ラオス等）やSDGsカードゲーム2030等です。読書会やずし楽習塾等も実施され、2015年には、全9回の連続講座が開始されました。

その他では、イベント出店・ファッションショー、映画祭&トークショーも実施され、『バレンタイン〜揆』『カンタ！ティモール』『ザ・トゥルーコスト〜ファストファッションの代償』『ソニータ』『マイクロプラスチック・ストーリー』等が上映されました。

商品開発&地域活性化については、逗子珈琲として、2014年9月に東ティモール豆に決定、10月に市内焙煎、市民デザイナーのロゴを決定し、翌年4月にFT専門店により販売を開始しましたが、2019年閉店により休止。しかし、2021年に「ZUSHI COFFEE」として、リニューアルされました。

逗子チョコは、2014年に逗子の小学生が描いた「逗子の未来」を包装紙に採用して発売され、2016年にはフォトコンテストの入賞作品を使うようになり、その後、ウェルフェア&フェアトレード「ずしチョコ」として進化し、市内障がい者の絵画作品を公募し包装紙に採用、市役所店舗で販売するようになりました。

市民協働事業については、5月に図書館で、フェアトレードのパネル展示や市内巡回パネル展示を実施、フェアトレード・ランチキャンペーンやフェアトレード食材を使った給食等も実施されました。その他では、フェアトレードユースプログラム1～4期、フェアトレード連続講座やフォーラムが行われました。

2020年には、国際文化フォーラムとして、民族衣装&フェアトレードのファッションショーが実施されました。市民協働事業の成果として、2021年2月に第11回地域再生大賞「優秀賞」を受賞しました。

最後にフェアトレードはSDGsの全目標に貢献するもので、世界とつながっており、平和に貢献するまちづくりに協力していきたいと思っています。



逗子フェアトレードタウンの会 共同代表
磯野 昌子氏

講演③「フェアトレードで取り組む〈まちづくり〉」

逗子市は、人口約57,000人、面積17.29km²。東京駅から50km圏内にあるベッドタウンです。2016年7月16日に、国内で3番目のフェアトレードタウンとして認定されました。

逗子市は、都市宣言である「青い海とみどり豊かな平和都市」という、いつまでも変わることのない理想像に基づいて、まちづくりを進めています。2015年度から24年間のまちづくりの指針を示した逗子市総合計画では、政策の柱の一つである「新しい地域の姿を示す市民主権のまち」において、地域社会、さらには世界の一員として主体的に行動する市民主権のまちをつくることを謳っています。そして、その中で、「世界とつながり、平和に貢献するまち」を掲げ、「逗子から世界に向けて、世界の恒久平和や調和ある発展についてメッセージを発し、貢献するまちをめざします」と表明しています。

フェアトレードは、適正な価格で取引することを通じて、開発途上国の農家や小規模生産者、女性など、立場の弱い人々の自立を支援する国際協力であり、それは同時に、人権の尊重に資する平和活動でもあります。逗子市は、このフェアトレードの理念に共鳴し、市民や事業者とともに、その普及を通じて、世界の平和と発展に貢献するため、フェアトレードタウンをめざすことを宣言しました。

フェアトレードを市内で広めるため、逗子フェアトレードタウンの会が中心となって勉強会やイベント、ファッションショーなどを行っています。2016年度以降は逗子フェアトレードタウンの会と逗子市が協働によるフェアトレード啓発事業を行い、連続講座や展示、講演や映画上映などを行う「国際文化フォーラム（フェアトレードフォーラム）」の年1回の実施など、各種イベントやPR活動を行っています。

具体的な事例のひとつとして、5月のフェアトレード月間にあわせ様々なイベントが開催されます。フェアトレード食材と地元の食材を使ったメニューを提供しています。逗子市内の協力店舗にて、フェアトレードや地元の食材を用い、ランチメニューやフェアトレードのコーヒーなどを提供しています。協力店舗の店頭には目印として「波の絵の旗」が掲示されています。また、文化プラザホールや図書館で、パネル展として、フェアトレードやフェアトレードタウン、SDGsとの関連、ZUSHI COFFEEの生産地について紹介をしています。



逗子市市民協働部
市民協働課長
石井 聡氏

講演④「公正で持続可能な地域づくりに向けたフェアトレードタウンの意義」

行政、企業、市民団体などが一体となり、まちぐるみでフェアトレードの輪を広めようと取り組んでいる自治体をフェアトレードタウンといい、逗子市は、国内3番目のフェアトレードタウンとして認定を受けました。逗子市のフェアトレードタウンの基本理念は、「平和」と「市民によるまちづくり」の二つで、フェアトレード商品の普及や、イベント、学習を通して市民の国際理解を深めています。

市民による海外協力の会シャプラニールは、バングラデシュ独立直後の1972年から活動開始。バングラデシュとのフェアトレードに取り組み始めました。1996年には、活動地をネパールにも広げ、海外での活動と同様に日本国内での活動を重視し、フェアトレード商品の販売をはじめ、ステナイ生活やボランティアを呼びかけ、市民参加の海外協力に取り組んでいます。このような取り組みが、中学校や高等学校の政治経済、地理など社会科の教科書や資料集、書籍等で紹介されています。

フェアトレード運動の母体は、「逗子まちなかアカデミー」で、まち全体を大学のキャンパスに見立て、市内のいたる所で市民による文化・芸術・学習活動が行われています。

「逗子チョコ」の例などは、福祉をかけあわせた「ウェルフェアトレード」で、このような地域性に直接アクセスすることで、協働的な学びになっています。

フェアトレードのねらいは、生産者の生活向上だけではなく、農薬や森林破壊による環境破壊による環境負担を減らし、質の良いものが出来るようになれば、結果的に消費者も安全で良い品物を得ることが出来ます。遠い外国の生産者の生活が、消費者である私たちの生活と繋がっています。

フェアトレードタウンの意義や期待することですが、「公正」「fair」とは、どうあるべきか、問い、学び合うことです。足元・地域のフェアトレード商品消費（地域活性化への貢献）から、持続可能な地域と世界をめざし、「公正」な「環境」と「福祉」を実現する地域づくりが重要です。そして、福祉と人権の関係性を考え、「自分事」化した市民性、平和な地域、社会をつくり、世界とつながり、平和に貢献するまちにすることが大切です。



東海大学教養学部人間環境学科／東海大学大学院人間環境学
研究科
岩本 泰氏



環境福祉学会

環境福祉学会第17回年次大会 一般研究発表募集のご案内

環境福祉学会第17回年次大会は、11月13日（土）に聖学院大学（埼玉県上尾市）にて、新型コロナウイルス感染防止予防対策を講じたうえで開催いたします。発表を希望される方は、申込書に必要事項を記入のうえ大会事務局にお送りください。大会実行委員会にて内容を確認し、発表者に「予稿集原稿作成要領」をお送りします。

- (1) 発表者の資格：発表者は本学会会員であること。ただし、今回は非会員による発表申込みも受け付けますが、発表前に入会手続きをされるようお願いいたします。なお、会員と連名の場合は非会員も可です。
- (2) 発表の形式：発表は口頭でパワーポイントを使用して下さい。
(発表15分、質疑応答5分)
- (3) 発表申込み締切り： 9月30日（木）（必着）
- (4) 予稿集原稿締切り： 10月22日（金）（必着）

申込先 「環境福祉学会第17回年次大会事務局」 酒井 宛

(1) Fax: 03-3359-7250

(2) E-mail: sakait@kankyo-news.co.jp

環境福祉学会第17回年次大会実行委員会 事務局

■ 環境福祉学会組織役員

会 長：	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 元環境事務次官
副会長：	稲垣隆司 潮谷義子	岐阜薬科大学名誉教授 社会福祉法人慈愛園理事長 前熊本県知事
顧 問：	藤田八暉 植田和弘 伊藤達雄	久留米大学名誉教授 京都大学名誉教授 名古屋産業大学名誉学長
理 事：	泉谷直木 一方井誠治 田中正秀 寺田清美 仁木 壯 波田幸夫 萩原元昭 藤田成吉 松寿 庶 森本英香 安川 緑	アサヒグループホールディングス株式会社特別顧問 武蔵野大学工学部環境システム学科教授 東京福祉大学・大学院社会福祉学研究科教授 東京成徳短期大学教授 旭川荘 副理事長 環境新聞社代表取締役会長 群馬大学名誉教授 元東海大学教授 福祉新聞社代表取締役社長 早稲田大学法学部教授／元環境事務次官 旭川大学保健福祉学部看護学科教授
監 事：	伊澤敏彦 東島弘子	元農林水産省東北農場試験場 国際医療福祉大学大学院福祉支援工学分野教授
事務局長：	小峰且也	環境新聞社専務取締役
事務局	：酒井 剛	環境新聞社企画営業本部長兼事業部長

事務局 だよ！

今年の年次大会は17回を迎え、埼玉県上尾市の聖学院大学で「まちづくりから環境福祉を考える」をテーマに開催致します。

特別講演と基調講演では、加藤三郎・環境文明研究所所長（元環境省地球環境部長）と平修久・聖学院大学特任教授（前副学長）にご講演頂きます。

また、パネルディスカッションについては、「環境・福祉に配慮した住み続けられるまちづくりを」テーマに議論いたします。

今年の大会も昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染が懸念される状況ではありますが、感染予防対策を実施のうえ、開催する予定です。

参加者数を限定したうえでの開催となりますが、皆様のご参加をよろしくお願いいたします。